

6月定例会 一般質問

6月定例会での
一般質問(3名)
の内容を要約して
お知らせします。

長期化する コロナ対策



樋川哲男 議員

休校による 影響対策

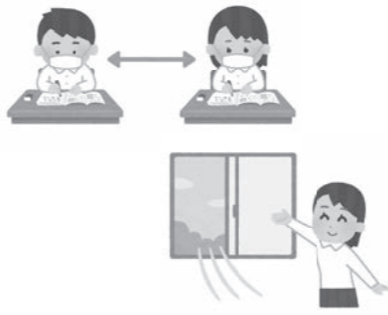
議員 学校では3カ月に及び
休校措置で子どもや保護者が
不自由な生活を強いられた。

未までの大規模イベントなど
の中止や延期、新しい生活ス
タイルの取組みを進める。
経済対策としては企業に対
する補助などの経営安定支援、
宿泊・飲食業が対象のクープ
ン事業などを実施し子育て世
帯応援特別給付金事業や修学
支援交付金事業にも取り組む。
議員 今後は収入減に苦しむ
事業者への支援と同時に、日
常を取り戻す経済社会活動が
求められる。消費の回復、経
済の復興を図る施策について
の町の考え方は。

町長 札幌圏との往来が自粛
解除となり本格的に動き出す
時期にきた。これをチャンス
と捉えて地元で消費をしてい
ただける姿を求め、飲食や宿
泊に対するクープン事業を行
う消費拡大対策をスタートさ
せ経済の回復に繋げたい。1
つの商店もシャッターの下す
事のないよう最大の努力を傾
注してまいりたい。

- ① 学校での感染予防対策は。
- ② 子ども達へのケアは。
- ③ 学習の遅れへの対策は。

教育長 ①6月1日から通常
授業を再開した。毎日の健康
チェック、マスクの着用、距
離をとった席の配置、室内換
気、校内の消毒などを実施し
感染予防に努めている。②小
中ともに概ね落ち着いた学校
生活を送っており生徒の変化
に対応した声掛けなどをこま
めに行い担任やスクールカウ
ンセラーなどが直接対応して
子供たちのケアに当たってい
る。③夏季、秋季、冬季休業
を短縮して授業の遅れを挽回
する。学芸会や文化祭、修学
旅行などは日程の変更、内容
の工夫などをして実施する方
向で検討中である。



次へ繋がる新しい 取組みや企画を

議員 中止となったグランフォ
ンドが、好きな日程で走れるフ
リーサイクリング企画に変更し
たのは嬉しい取組みである。
楽しみにしていた人のため
にバーチャル的なもので開催
するなどの来年以降にも繋
がる取組みが必要では。

町長 ことごとく大きな行事
が中止となった。多くの方と
接して町をPRする重要な機
会であるため、残念だが現状
は致し方ない。ただ単に中止
するのではなく、将来に繋
がる手法として対応策に配慮
していきたい。



テレワークの導入

議員 外出自粛の反面で、テ
レワークやリモートワークの

GIGA スクール導入

議員 当初令和5年度までの
整備計画が今年度中に前倒し
の見通しとなった。新型コロ
ナによる休校でオンライン授
業が注目されたことも導入を
早める要因の1つと考えられ
る。現在までの取組みは。

教育長 長期休校によりタブ
レットやパソコンを活用した
家庭への授業配信などが注目
され、急遽今年度中の整備と
なった。国の方針が変更し導
入に伴う交付金は今年度限り
で、小中学校教員による検討
委員会での活用方法を協議し
ている。機種の設定や詳細を
決め、早い段階で予算の補正
措置をさせていただきたい。

議員 厳しいスケジュールの中
での導入で、タブレットの
活用スキルも身につけ、子ど
も達の日常と学習の遅れを取
り戻すため大変な中で更に学
校現場の負担が広がる。教育

時代へと加速をした。この流
れは田舎にとって大きなチャ
ンスであり、仕事と休暇、ワ
ークとバケーションを合わせた
ワーケーションを、清里町で
体験してもらおう「お試しワ
ケーションオフィス」の設置
を提案する。

町長 以前から北見市や斜里
町でテレワークを導入してい
る。自由に場所と回線通信を
使用してもらう形での実施で
一定の方向性が見えてきた。
清里町の光回線の配信整備率
は100%であり、基盤は十分出
来ている。閉校した学校施設
やお試し住宅など生活の環境
や働く場所の環境を合わせて
対応策を検討をしたい。

オンラインを活用 したまちづくり

議員 オンライン会議、ズー
ムを活用した遠隔会議も当た
り前の時代になりつつある。
札幌清里会や東京清里会も全
国どこからでも参加すること

委員会としての対応は。

教育長 今後タブレットの購
入、通信設備の工事を行う。
運用にあたって教員も最低限
のスキルを身につけなければ
ならないため、専門的な知識
を有する人材を学校に派遣し
ていきたい。



議員 全国の小中学校で一斉
に動き出すため人材の争奪戦
になりかねない。早い段階か
らの人材確保、スムーズな導
入のための準備をしていただ
きたい。また新型コロナウイルス
もGIGAスクール構想も
主役は子ども達である。制度
のもとに子ども達が振り回さ
れたり置き去りにされないよ
うしっかりとした対応をお願
いしたい。

町長 教育委員会で実施した
講座は好評であった。簡単な
講義などに十分活用できるシ
ステムである。
町の光回線の基盤はすでに
出来ているので、システムを
構築して環境づくりを進めて
いかなければならない。今後
有効なツールとして育てて対
応していきたい。



連携した 情報発信を

議員 津別町に拠点を持つ道
東テレビは町の話題などをイ
ンターネットで広く配信して
いる。町の行事や話題を発信
することで町のPRにも繋が
る。道東テレビとの連携も含
めたこれからの町の情報発信
について。

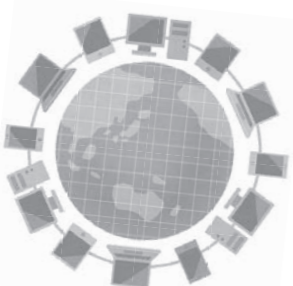
町長 道東テレビのようなS
NSを使った情報発信は町の
PR、宣伝の方策としてこれ
から有効なシステムになって
いくと考える。連携の方策を
検討していきたい。
すでに町で取り組んでいる
PR・宣伝も引き続き積極的
な展開を図っていく。

生活の維持 経済対策

議員 コロナの影響が夏まで
には収まらず、更なるダメー
ジも心配される。現状の対策
と今後の感染予防対策、地域
経済や生活の回復と維持に向
けた対策はどのようなものが
あるか。

町長 現在までに町内事業者
の経営の安定や、影響を受け
た家庭の支援策に取り組ん
できた。
感染予防策としては公共施
設の制限、役場庁舎内、職員
間の感染予防の取組み、9月

教育長 コロナ対策にしても
子どもの安全を第一に考える。
GIGAスクール導入は学
習活動にできるだけ有効に活
用するため学校と教育委員会
が一体となって取り組み、外
部の専門的な知識も活用して
いかなければならない。子ど
も達の学びがさらに深められ
教育的な効果が上がること
を心掛けて取り組んでいく。



超高齢化と人口減

少局面に対応した

高齢者福祉・介護

保健医療施策の方

向性とあり方



青谷一央 議員

者などへのニーズ調査、地域ケア会議など関係する計画との整合性を図り町民の生の声を生かすことを基本とし、医療や介護の更なる連携と福祉介護サービスの推進を図り、高齢者の生活経済的格差の解消や家族への支援と健康づくりを重点課題と捉える。

地域包括ケアシステム

議員 地域包括ケアシステム構築の推進は、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される仕組みとして第7期介護保険事業計画でも取り組まれたが、第8期でも最重要主要施策として発展・進化させるべき。また、その中核となる地域包括支援センターの体制、特に専門的な人材の充実強化が必須要件である。今後の見解は。

議員 人口減少が進む中、高齢化率の上昇と介護認定者とサービス給付の増加が予想されると共に高齢者個々の格差が拡大していく傾向が強まっていく。重点的・優先的に取り組むべき課題をどう捉えているか。

町長 第7期計画に掲げる施策の最も重要な施策の1つとして、関係機関、団体、ボランティアの方や自治会などの協力のもと取り組んできた。第8期計画でも取り組むべき重要な施策である。

議会とも協議し総合的な判断をしたい。

②診療所の病床は人員の確保が出来ず採算の見通しが立たないため休止している。施設貸付契約が来年3月末日で終了するので次期診療所体制の中で改めて役割を認識し病床確保に向け最善の努力をしてまいりたい。

認知症ケア施策

議員 認知症は人生100年時代と言われる今日、誰が発症しても不思議ではない。厚労省推計で2025年には70万人、高齢者の5人に1人の割合になるととされている。軽度認知障がいを持つ方も急激に増え、サービスを受けていても家族の負担は大きく老々介護と言われる世帯が増加する現況は深刻な課題で施策の重要性が増している。認知症対策の取り組みは。

町長 本町も認知症発症者数が増え今後も増え続けると想定される。早期診断、早期治療を進め、認知症を学び地域で支え合うを基本に町民に認

本町の地域包括支援センターは、社会福祉協議会に業務を委託し職員体制は次長1名、ケアマネージャー、社会福祉士各1名、保健師1名の4名体制である。今年度、会計年度任用職員として1名の作業療法士を雇用し専門職としての資格を生かしながら予防事業や相談業務を担当し、近隣でも先進的な事例として注目されている。今後の重要事業や必要性などを総合的に判断し、早い段階で専門の人材の加配も視野に検討する。

専門的人材の確保と配置

議員 高齢化率40%に近付く中で在宅、通所、高齢者施設、医療機関を結ぶ調整とマネジメント機能を担う体制として地域包括支援センターは脆弱な体制ではないか。総合的なマネジメント機能を発揮するには中核的人材が必要で今後の取組みと第8期介護保険計画にどう反映させるか。

町長 平成20年に地域包括支援センターが発足、24年から社会福祉協議会に専門的職員

ット整備については具体的にない段階である。また、JAによるグループホームの運営など1つの方策として参考にしながら連携を図りたい。

生活支援サービス

予防対策

地域共同互助のあり方

議員 重度の介護状態になる前に地域で安心して暮らせるための生活支援サービスは、在宅高齢者の命綱であること認識し予防対策とともに一層の強化が必要である。制度的な公的サービスだけでなく地域全体の支え合いや助け合いが極めて大切である一方で、施設や行政依存度が高まる中で地域の共同互助や見守りと支え合いの機能が低下しているのではないか。

町長 要支援1、2の方が利用する中層サービスは、報酬単価が要支援者より要介護者の方が高く設定されていて批判的な声もある。今後は予防事業としてフレイル対策など

の配置を含め業務委託をした経過の中、高齢化が進み制度も多く改正された。専門的な見地において対応しなければならぬ。システム全体を包括する中核的な役割を果たせるよう対応策を検討する。

地域包括支援センター

議員 地域包括支援センターの機能は、地域ケア会議の中で多職種や高齢者施設医療機関との連携調整を通じた個別課題の解決、地域課題の発見、地域づくり資源の開発、ネットワーク形成、今後の高齢者福祉の政策形成の役割が法律的な制度や運用の中で求められるもの。そこに人材と資力がしっかり位置づけられるよう再構築することが第8期介護保険計画の中で重要であり、根本的なあり方や今後の運営の方向性は。

町長 今までも町の役割は果たしているが全体的に内容が複雑なため現執行体制が適切か新たな対応を含め検討し、専門職員の配置なども含めた役割、執行体制を果たせるよ

ソフト面の施策の充実に向けて進める。人口減少や高齢化の進行など様々な要件から支え合いの活動に対する意識や人材不足、機能低下が心配される。計画策定におけるニーズ調査では地域活動や助け合いについて調査し地域の実態を把握する。今後のあり方についても次期計画へ盛り込みたい。

議員 今後は町単独事業として生活支援サービスのあり方に厚みをつけた方が良い。

町長 介護保険法の改正によって要支援、要介護の区分ができ、今まで実施していたサービスが介護型、支援型に切り替わったことによる大きな問題であり、施設において報酬単価が下がることで介護と支援との間に隙間ができた。当面どう繋いでいくかを含めて対応したい。

議員 施設中心主義と同時に行政依存型が強まっているが、地域の支え合いが重要である。支所機能などを積極的に使い

う対応する。地域包括ケアシステムの役割を構築するための核の部分なのでご意見をいただきながら調整していく。

施設整備・機能的連携

議員 ①清楽園老朽化のための整備支援の要望が出された。どのような整備をするかは町の高齢者福祉、介護全体の受け皿として大きな意味を持つ。②診療所の病床は使われておらず医療療養病床としての役割を担えていない。町の高齢者福祉や介護、医療の実態やサービス事業の課題を捉え直し専門的見地を踏まえて協議を進めて機能的連携をしっかりと構築すること、潜在的な介護・医療需要の隙間を埋める取組みが必要である。

町長 ①清楽園改築の構想は、清楽園本体の建替とユニットなどの全面改修である。長寿命化に向けた改修の可能性や次期総合計画で予定する認定こども園など、整備に係る財源や実施時期、運営体制や経営取支の見通しなどの整理と課題が山積している。十分に

能動的な対応で地域と一緒に動かしていく必要性がある。ハイヤー利用助成事業については今年度中を目途として制度設計をしっかりと行い高齢者に対する交通対策を進めていただきたい。地域の協働、支所の機能、高齢者の交通手段制度の設計の進捗状況は。

町長 清里町自体が超高齢化で札弦や緑地域は大変な状況にある。今まで支える側になっていた高齢者が今度は自分が支えてもらう立場になっている状況もあり、地域の見守り活動、支え合い活動の動きが徐々に鈍くなっている。地域おこし協力隊に応募がなければ地元採用も考えている。支所機能について構築の必要性はある。地域の方々の連携のための対応を次年度に向けて検討したい。また高齢者福祉ハイヤーは急がれる部分で実施したもので、しっかり方向性を出して制度設計も進めていかなければならない。

雇用対策について



岡本英明 議員

雇用確保に対する取組みは

議員 清里町の人口は4千人を切った。平成2年から平成27年までに人口が約2千人減り、それに伴って生産年齢人口も2千人減少している。町として雇用の場の確保、人口減少、特に生産人口の確保という問題に対してどのように取り組まれていくのか。

町長 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の中でも安定した雇用の場の確保、創出することは本町にとって重要な課題と認識している。新しく人を受け入れたくても、希望に合った就業先がない。農業においても人手不足の状況が見られ、商業での後継者不足、福祉医療、保育分野における慢性的な人材不足を抱える業種もあり、求職と職場間でミスマッチが起きている。

今回のコロナウイルス感染症対策で在宅勤務の実施などによる新しい働き方としてテ

レワークやサテライトオフィスなどの展開も含めた新たな雇用の場の創出も考えていかなければならない。

今後のまちづくりを進めるうえで根幹となる重要な柱であり、計画にしっかりと反映させ農協、商工会、観光協会など幅広く関係団体の皆さまと連携した取組みを進めていきたい。

雇用の場の創出

議員 通院のマイクロバスを運行させて運転手を雇用したり、町としてできることや町民が求める雇用の場を作ること、農業に従事していただく方には1年を通じた安定的な雇用につけていく形を築くなど、JAなどと協議をしながら1つの事業体みたいなものは作ることは可能か。

町長 今まで町が直接的な事業をしながら指定管理業務委託事業のアウトソーシングの形を講じてきた施設などに従事している方々は、相当数に

のぼる。引き続き全体的な管理の方法も含め雇用対策に繋がるよう努力をしていきたい。

地域公共交通の雇用については全体としての制度設計ができないものか、色々な検討を加えていきたい。



企業の誘致

議員 これまで清里町として閉校した学校の利活用を含め企業などにアプローチを行っているのか、それをどのように進めてきたのか。

町長 これまでさまざま企業誘致の取組みを行ってきたが相手の条件なども踏まえる一朝一夕なものではないと考える。具体的な話として進めてはいるが、気を抜かず情報収集しながら話があ

れば色々な方々と相談し今後も取り進めていきたい。

新栄小学校は今年度すでに取壊しの手続きに入り、江南小学校は地域での活用を検討いただいたが、断念をされ取壊しに向けた対応を考えていかなければならない。新栄小については、すでに取壊しの作業が進んでおり更に新しい事業所が出来れば雇用の場にも繋がり好循環に繋がっていく一つのきっかけになると考えている。



若者の発想を取り入れたまちづくりを

議員 町内の若い人達を集めてアイデアなど議論していただく機会も多々持っていたら、色々な若い発想を町長が

汲み取り、どんどんこの町を動かしていただきたい。

町長 若い人達の意見や行動力が、これから最も必要となっていく。次の時代をつくっていく若い人達が自ら発想しながら挑戦できる土壌もしっかりと育てていかなければならない。

清里町ではご当地グルメの推進協議会やゆいまぐろなど、若者を中心とした組織に挑戦していただいている。そうした若い人達と連携を持ち方向性などを確認しながら進め、若い人達のアイデアは素晴らしいものがあるので、町としてもまちづくりのために活かしてもらえる手立てを考えていきたい。



7月臨時会

令和2年7月16日

令和2年第5回清里町議会臨時会は、7月16日(木)に開会し、契約締結、一般会計補正予算について審議し、いずれも原案どおり可決し、同日16日(木)に閉会しました。



議決内容

補正予算

―原案可決―
 ▼一般会計(第4号)
 【補正金額】 3億1千761万6千円
 【予算総額】 63億5千816万5千円

《主な内容》

- 会計年度任用職員雇用事業 185万円
- 寄附基金金積立事業 200万円
- 新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業 150万円
- 畑作構造転換事業 4千436万8千円
- 産地生産基盤パワーアップ事業 2億381万2千円
- GIGAスクール導入支援事業 435万6千円
- GIGAスクール導入事業 5千876万8千円

契約締結

◆清里小学校改修一期中事(建築主体)請負契約の締結

―原案可決―
 契約金額 1億9千690万円
 契約の方法 指名競争入札
 契約の相手 石井・野村経常建設共同企業体
 株式会社 石井組

今後の議会開催(予定)

総務文教常任委員会	産業福祉常任委員会
◆期日 8月18日(火)	◆期日 8月18日(火)
◆時間 午前9時00分～	◆時間 総務文教常任委員会終了後～
◆場所 役場3階議事堂	◆場所 役場3階議事堂

一夏季軽装実施中一

9月30日まで本会議、委員会等は軽装で開催します。

- ノーネクタイ
- 入室後の上着着用は自由